

第20回特別区制度懇談会

- 1 日 時 平成30年3月7日（水）15：00～17：00
- 2 場 所 東京区政会館 20階 201～203 会議室
- 3 出席委員 大森彌委員、伊藤正次委員、大杉覚委員、金井利之委員、
鎌形満征委員、櫻井敬子委員、安田八十五委員

4 会議の概要

（1）第5期特別区制度研究会報告

2年間の研究成果について、4つの分科会から報告がなされ、懇談会委員との意見交換を行った。なお、本懇談会は、23区職員対象の研究報告会と同時開催で実施し、81人の参加があった。

【共通研究課題】 自治体間連携の課題と展望

①第1分科会

【研究テーマ】「生涯活躍のまち」構想と特別区の自治体間連携

【研究概要】

「生涯活躍のまち」推進意向のある自治体に対し、主な取り組みや移住政策等のアンケート調査を実施し、共通の特徴や不安（課題）、重視する取り組み等を明らかにした上で、推進自治体との連携のあり方や特別区の役割を研究。

【主な意見】

- 受け入れ側だけでなく、送り出し側がどのような協力を進めることによって、今ある仕組みを充実させることができるのかという問題意識に立った構成となっており参考になった。
- 「生涯活躍のまち構想」を積極的に推進している自治体は、独自のやる気とか、近隣の関係が出ており、特別区側でもどの自治体をターゲットにするかの参考になる。むしろ、その部分を強調した研究をしてもよかったのではないか。

②第2分科会

【研究テーマ】大規模水害発災前における特別区の広域避難体制

【研究概要】

これまでの大規模水害の教訓を基に人的被害や救助活動の軽減につながる発災前に焦点をあて、特別区の実態調査等から自治体間連携を活用した広域避難先の確保及び広域避難行動を促進するための方策を研究。

【主な意見】

- 災害の問題では住民にどのように対応していくのかが大事であり、区レベルでも広い意味で連携していくスキームを考えることは、有意義な試みではないか。
- 災害の問題においては、最悪の事態を想定することが極めて重要である。気象庁は、あるデータに基づいて予測しており、発表が相当直前にならざるを得ないが、具体的に誰がどうやってどこに移動するイメージなのかが必要になる。
- 切迫している現場で意思決定ができ、スムーズに人々が行動できる大きなマネジメントの仕組みをつくり出すことまで言わないと全体として完結しない。

③第3分科会

【研究テーマ】若者の就労支援における特別区の自治体間連携のあり方

【研究概要】

若年無業者等の就労自立や社会参加を促すため、自治体間連携で行う農業体験・訓練事業について調査し、23区の産業・福祉部門における就労支援の実態を踏まえながら、特別区での自治体間連携を活用した就労支援の可能性を研究。

【主な意見】

- 若年無業者は、複合的な問題を抱えており、単に経済的な理由や、ただ仕事を選べばいいというだけではなくて、一種の社会的な孤立感を持っている。その人たちにどのようにアウトリーチしていくのかが非常に難しい領域であり、その制度設計をもう少し工夫するとより具体的に見えてくるのではないか。
- 単なる職業紹介ではない支援つき就労のモデルの重要性を指摘しており、特別区の地域特性から来る問題に対して、解決の方向性を探った研究となっている。
- 提案したプログラムに乗せた後、最終的には職についてもらうとか、きちんとした生活をしてもらえるように、事後的な部分とどう一体的にできるかが重要でトータルな部分まで含めて考えると、より実りのある提案になる。

④第4分科会

【研究テーマ】自治体間連携による地域経済の活性化

【研究概要】

自治体間連携を通じた地方創生の実現可能性を秘めた産業として林業に着目し、林業における生産と消費の観点から、自治体相互の強みを生かし弱みを補完し合う地域経済の活性化につながる方策を研究。

【主な意見】

- 現場の声を何よりも重視して、遠隔自治体や事業者にヒアリングを行い、都市部の自治体、住民に望むことを丁寧に拾い上げて報告書にまとめ、政策提言にまで高めた点には意義があるのではないかと。
- 山林は、どちらかというところ放置されている状態が最近さらに深刻になってきている。細切れに所有者がいて、切っても売れないから手をつけない、そうすると山林整備をしないという悪循環になっている。是非、研究されたことを一番近い多摩地域をターゲットに取り組んでほしい。
- 自治体が役割を果たすことに意味はあるが、何でもやるということではなくて、一般の住民の方々が林業の体験や大企業の人たちがボランティア活動などで参加できる枠組みをつくることも含めて考えていくと、もっと可能性が広がるのではないかと。

⑤ 全体を通しての座長のまとめ

特別区が特別区の中のことだけではなくて、特別区が存立し得るために、もう少し広い視点といったものをどうやって獲得できるかは、長い間の懸案事項であり、やっと自治体間連携に大きく踏み出そうとしている。

この巨大都市東京の中心にある特別区の職員が、自治体間連携に取り組んだということの意味は少なくない。4分科会ごとにテーマは違うが、共通してそういう視点を獲得し始めているのではないかと。

今回の研究とそこで得た感覚や視点を忘れずに特別区の有り様を探ってほしい。

(2) その他

平成30年1月17日に開催された第19回特別区制度懇談会以降の国等の動きに関して、取りまとめた資料を配付した。

資料

- ・第5期特別区制度研究会研究報告会 報告用資料
- ・冊子「特別区制度研究会報告書－第5期－」

その他資料

- ・国等の関連資料
 - ◆「指定都市市長会」関連資料
 - ・第44回（平成29年12月25日）の資料
 - ◆「地方分権改革有識者会議」関連資料
 - ・第32回（平成30年2月19日）の資料
 - ◆「大都市制度（特別区設置）協議会」関連資料
 - ・第6回（平成30年1月16日）から第8回（平成30年2月22日）までの資料